

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 寺岡 義行

TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	769,731	△16.9	2,064	△69.6	2,567	△62.9	2,008	△48.5
21年3月期第3四半期	926,783	—	6,801	—	6,927	—	3,899	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.19	—
21年3月期第3四半期	39.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	263,116	91,112	33.8	759.98
21年3月期	247,587	90,886	35.9	759.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 88,802百万円 21年3月期 88,765百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△14.1	7,400	△25.1	7,600	△25.7	4,300	△20.6	36.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	116,881,106株	21年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	33,087株	21年3月期	32,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	116,848,330株	21年3月期第3四半期	99,262,434株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退局面から一部では企業業績の向上など回復の兆しが見えてきたものの、個人消費は引き続き低迷しデフレ経済へと進行しております。また、エネルギー業界におきましても、内需の減退等を背景に需給環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループといたしましては、景気低迷により需要が減少する中、新規系列化や新規取引先の獲得を推進し、売価管理の徹底により利幅確保に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績としては、売上高は前年度第3四半期より統合となったトレード事業部門の影響で販売数量の増加があったものの、販売価格の下落により7,697億3千1百万円（前年同期比16.9%の減少）となりました。営業利益は売上高の減少と市場環境の悪化により20億6千4百万円（前年同期比69.6%の減少）となり経常利益は25億6千7百万円（前年同期比62.9%の減少）となりました。また四半期純利益は20億8百万円（前年同期比48.5%の減少）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当第3四半期連結累計期間の産業マテリアル事業部門は、第3四半期より一部企業の工場稼働率が上向き、石油需要が回復傾向になったものの、低価格販売競争は継続され非常に厳しい環境となりました。主力の中間留分の販売におきましては前年を下回るものでしたが、採算重視の販売を進めることで収益を確保することができました。船舶用燃料販売におきましては、内航船稼働が依然低迷している中、新規顧客を獲得するとともに12月からは配給船を再稼働させ拡販に取組みました。アスファルト販売におきましては、元売が減産を進めた影響により一部地域において需要が回復し、前年を上回る販売数量を達成することができました。LNG販売におきましては、新たに9月より納入を開始した取引先を含め販売数量は堅調に推移しており、今後も新規獲得に向けて取組んで参ります。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社においては、自動車・建設機械の溶接用酸素及び炭酸ガスの販売は低迷が続いているものの、第3四半期に入り半導体関連企業を中心に水素・窒素ガスの販売数量が回復してまいりました。

このような活動の結果、売上高683億円（前年同期比37.8%の減少）、営業利益12億3千2百万円（前年同期比53.5%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間のカーライフ事業部門は、低燃費車の普及によるガソリン消費量の減少をはじめ、国内景気の低迷による石油製品の国内需要の減少の影響で、小売市場において販売競争が激化しており、販売価格への適正利幅の転嫁は困難を極めました。

一方、国内のガソリンスタンド数が減少の一途を辿る中、当事業部門は「質的拡大を伴う量的拡大」を掲げて積極的な新規系列化を進め、新たに67カ所のCS（カーライフ・ステーション）を新規系列化し総数で2,162カ所（前期末比12カ所の純減）となりました。CS数は減少しているものの新規系列化CSによる数量増加が寄与しており販売数量は前年並みを維持しております。

また、「お客様目線によるCS経営の実践」というリテール戦略方針を掲げて、系列販売店の経営体質の強化に取り組んでおります。今年度より中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」を立ち上げ、新たな消費者ニーズに対応し、車買取販売事業「カー・コレクション」と併せて更なるカーライフ収益の拡大を図っております。12月末における「イツモレンタカー」加盟店数は203カ所となり、初年度の目標であった150カ所を既に大きく上回り更なる加盟店数の増加に邁進しております。

このような活動の結果、売上高3,687億3千7百万円（前年同期比23.7%の減少）、営業利益17億7千2百万円（前年同期比55.2%の減少）となりました。

【トレード事業】

当第3四半期連結累計期間のトレード事業部門は、昨年来の世界的景気低迷による、石油製品需要の減少とタンカー需要の大幅な落ち込みが回復せず前期に引続いて厳しい状況となりました。

石油製品トレード事業は、国内取引では比較的堅調な販売数量を確保しましたが、輸出入取引では販売数量の減少により収益的に厳しい結果となりました。

船舶燃料油事業におきましても、経済状況の回復が見られず需要が低迷し、価格競争の激化による利幅の圧縮を余儀なくさせられました。

タンカー運航事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が低迷しており、自社保有船のコ

ストを下回る運賃市況のもと大幅な収益悪化を余儀なくされました。

このような活動の結果、売上高2,741億7千3百万円（前年同期比16.0%の増加）、営業損失5億8千3百万円（前年同期は17億1千2百万円の営業利益）となりました。

【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間のホームライフ事業部門は、長引く不況による影響、消費者の省エネ志向の高まり、更には電力等による競合エネルギーの競争激化により販売数量面では依然厳しい状況下にあります。一方、LPガスの輸入価格が右肩上がりに推移しましたが「原料費調整制度」導入の浸透により適正マージンを確保することが出来、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めた結果、収益面では前年を大きく上回ることが出来ました。

このような環境の中、当事業部門は、業務の効率化を目的としたLPガス業務支援システム「G-Bingo」を各エリア販売子会社の全事業所にほぼ導入が完了し、積極活用によりコスト競争力の強化を図ってまいります。また、ITを駆使した保安携帯端末「i-Bingo」の活用により保安業務の確実な完遂を図り、今後は業界全体の普及に努めてまいります。更には株式会社ジャパングスエナジー（以下「JGE」）及びJGEグループ特約店との連携を密にすると共に、中下流分野でのシナジー創出による競争力強化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高585億2千万円（前年同期比39.9%の減少）、営業利益13億2千3百万円（前年同期比156.8%の増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比155億2千9百万円増加し、2,631億1千6百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものです。有利子負債は95億5千9百万円減の316億6千9百万円、純資産は配当金の支払18億6千9百万円があったものの、当第3四半期純利益20億8百万円により2億2千6百万円増の911億1千2百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.8%となりました。（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は有利子負債の削減を実施したこと等により、233億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して198億6千2百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は59億4百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入48億9千2百万円、売上債権の増加による支出308億7千5百万円、たな卸資産の増加による支出48億9千5百万円、仕入債務の増加による収入269億2千6百万円、法人税等の支払いによる支出37億2千2百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は20億9千万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出31億5千9百万円、有形固定資産取得による支出34億3千5百万円、事業譲渡による収入30億7千7百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は118億5千1百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少による支出22億1千5百万円、長期借入金の返済による支出68億4千9百万円、社債償還による支出5億7千2百万円、配当金支払による支出18億6千9百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外エネルギー業界は、油槽船市況動向・原油価格・LPガス輸入価格及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気悪化による石油製品需要低迷等、引き続き先行き不透明な状況が続いておりますが、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に掲げる「新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、エネクスグループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間とする」の位置付けの下、「グローバル展開を図りコア事業の強化とシナジー創出」に向かって邁進しております。

また当社はグループ中期経営計画の下、新エネルギー分野の事業化による新たな機能の構築並びに他社に先駆けた生活者目線によるリテール機能の構築を推進し、「総合エネルギー提案型企業」として新たなステージへの移行を進めております。具体的には、昨年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、当社グループの国内ネットワークを通じた家庭用分散型発電システム（燃料電池、太陽光発電）の販売を開始しております。また、次世代の車社会を睨んだ取り組みとして、伊藤忠商事株式会社を中心とした低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト（つくば市）に参画し、「電気自動車に係る周辺事業」の深耕を図ってまいります。

尚、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年9月28日に公表した予想数値を修正しております。今後の業績状況を踏まえ、修正が必要であると判断した場合には、速やかに情報開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計方針の変更）

石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更

従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。

この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が6,735百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,357	43,219
受取手形及び売掛金	110,471	79,596
商品及び製品	13,091	8,195
繰延税金資産	1,601	2,120
その他	11,699	9,439
貸倒引当金	△591	△682
流動資産合計	159,630	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,376	50,450
減価償却累計額	△30,418	△29,537
建物及び構築物（純額）	20,957	20,912
機械装置及び運搬具	31,282	30,853
減価償却累計額	△23,043	△22,131
機械装置及び運搬具（純額）	8,238	8,721
土地	35,102	35,454
リース資産	3,159	2,032
減価償却累計額	△643	△233
リース資産（純額）	2,515	1,798
建設仮勘定	76	92
その他	4,919	4,848
減価償却累計額	△3,662	△3,450
その他（純額）	1,257	1,398
有形固定資産合計	68,148	68,378
無形固定資産		
のれん	5,236	6,561
その他	2,814	3,083
無形固定資産合計	8,051	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,472	12,259
長期貸付金	1,774	3,366
繰延税金資産	3,527	3,844
その他	9,905	9,677
貸倒引当金	△1,394	△1,473
投資その他の資産合計	27,285	27,674
固定資産合計	103,485	105,698
資産合計	263,116	247,587

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,463	74,536
短期借入金	19,726	19,519
1年内償還予定の社債	444	644
リース債務	786	519
未払法人税等	972	2,882
賞与引当金	1,189	2,407
役員賞与引当金	136	213
その他	15,174	16,172
流動負債合計	139,892	116,895
固定負債		
社債	776	1,148
長期借入金	10,723	19,917
リース債務	2,475	1,629
繰延税金負債	242	236
再評価に係る繰延税金負債	3,095	3,127
退職給付引当金	5,827	5,219
その他	8,970	8,526
固定負債合計	32,111	39,804
負債合計	172,003	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,369	59,462
自己株式	△20	△19
株主資本合計	97,963	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△936	△836
土地再評価差額金	△8,223	△8,456
評価・換算差額等合計	△9,160	△9,292
少数株主持分	2,309	2,121
純資産合計	91,112	90,886
負債純資産合計	263,116	247,587

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	926,783	769,731
売上原価	873,733	723,674
売上総利益	53,049	46,057
販売費及び一般管理費	46,247	43,992
営業利益	6,801	2,064
営業外収益		
受取利息	233	152
受取配当金	272	221
仕入割引	364	187
為替差益	101	—
持分法による投資利益	—	229
その他	614	666
営業外収益合計	1,585	1,457
営業外費用		
支払利息	580	461
売上割引	341	173
為替差損	—	57
持分法による投資損失	213	—
その他	323	261
営業外費用合計	1,459	954
経常利益	6,927	2,567
特別利益		
固定資産売却益	130	81
投資有価証券売却益	1,403	53
貸倒引当金戻入額	194	13
持分変動利益	—	2,415
事業譲渡益	137	—
収用補償金	—	324
特別利益合計	1,865	2,887
特別損失		
固定資産除売却損	412	431
投資有価証券売却損	191	—
投資有価証券評価損	505	—
会員権評価損	54	—
事業整理損	41	—
減損損失	91	132
本社移転費用	104	—
特別損失合計	1,401	563
税金等調整前四半期純利益	7,392	4,892
法人税、住民税及び事業税	3,359	1,736
法人税等調整額	△66	879
法人税等合計	3,293	2,616
少数株主利益	199	267
四半期純利益	3,899	2,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,392	4,892
減価償却費	4,023	4,772
減損損失	91	132
のれん償却額	1,441	1,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500	607
受取利息及び受取配当金	△505	△374
支払利息	580	461
為替差損益 (△は益)	△101	93
固定資産除売却損益 (△は益)	282	350
事業譲渡損益 (△は益)	△137	—
持分変動損益 (△は益)	—	△2,415
収用補償金	—	△324
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,212	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	505	—
移転費用	104	—
事業整理損失	41	—
ゴルフ会員権評価損	54	—
持分法による投資損益 (△は益)	213	△229
売上債権の増減額 (△は増加)	53,496	△30,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,429	△4,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,455	26,926
その他の資産・負債の増減額	△778	△3,037
小計	25,745	△2,121
利息及び配当金の受取額	578	426
利息の支払額	△663	△487
法人税等の支払額	△3,624	△3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036	△5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,474	△3,435
有形固定資産の売却による収入	1,152	211
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,046
無形固定資産の売却による収入	425	58
事業譲渡による収入	—	3,077
投資有価証券の取得による支出	△763	△3,159
投資有価証券の売却による収入	1,789	1,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	—
貸付けによる支出	△3,030	△885
貸付金の回収による収入	3,056	1,527
収用補償金の受取による収入	—	52
その他	△421	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△2,090

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,676	△2,215
長期借入れによる収入	470	—
長期借入金の返済による支出	△4,946	△6,849
社債の償還による支出	△250	△572
リース債務の返済による支出	—	△266
自己株式の取得による支出	△18	△0
配当金の支払額	△1,467	△1,869
少数株主への配当金の支払額	△110	△77
その他	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,032	△11,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,981	△19,862
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,518	23,357

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,648	664,755	50,006	97,372	926,783	—	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	—	11,825	(11,825)	—
計	114,692	666,069	60,474	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,756	5,389	169	515	8,831	(2,029)	6,801

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,300	368,737	274,173	58,520	769,731	—	769,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	5,861	23,603	—	30,179	(30,179)	—
計	69,015	374,598	297,776	58,520	799,911	(30,179)	769,731
営業損益	1,232	1,772	(583)	1,323	3,745	(1,680)	2,064

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 追加情報

- ① 前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。
- ② 第1四半期連結会計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。
- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
 - ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。
- なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,883	483,258	236,269	97,372	926,783	—	926,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	1,313	10,468	—	11,825	(11,825)	—
計	109,927	484,571	246,737	97,372	938,608	(11,825)	926,783
営業利益	2,650	3,953	1,712	515	8,831	(2,029)	6,801

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- ① 取得する株式の種類 普通株式
② 取得する株式の総数 3,000千株（上限）
③ 株式の取得価額の総額 1,500百万円（上限）
④ 株式の取得の時期 自 平成22年2月1日
至 平成22年2月26日